

昭和 53 年度事務および事業報告

昭和53年4月から54年3月に至る間に行なった事務および事業の概要は次のとおりである。

1. 会 員

名誉員・正員・准員・学生員・賛助員の異動

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入 会	—	+611	+243	+468	0	+1,322
正員→名誉員	+3	—3	—	—	—	0
正員→准員	—	—2	+2	—	—	0
正員→学生員	—	0	—	0	—	0
准員→正員	—	+517	—517	—	—	0
准員→学生員	—	—	—7	+7	—	0
学生員→正員	—	+1	—	—1	—	0
学生員→准員	—	—	+389	—389	—	0
退 会	—	—529	—47	—6	—	—582
死 亡	—4	—73	0	0	—	—77
除 名	—	—957	—53	—9	—	—1,019
復 活	—	+18	0	0	—	+18
差引	—1	—417	+10	+70	0	—338

事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入 会	5	17	口数減少	2	3
退 会	20	34	期末現在	508	3,302
口数増加	56	118			

期末会員数

	53年3月末	54年3月末	増 減
名 誉 員	29	28	—1
正 員	18,300	17,883	—417
准 員	1,203	1,213	+10
学 生 員	714	784	+70
賛 助 員	0	0	0
事業維持員	523	508	—15
合 計	20,769	20,416	—353

期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
東京支部	23	9,733	421	272	0	10,449
関西 "	1	3,154	162	110	0	3,427
九州 "	0	996	102	37	0	1,135
東北 "	1	605	96	26	0	728
東海 "	2	1,626	221	209	0	2,058
中国 "	1	673	53	19	0	746
北海道 "	0	394	74	34	0	502

北陸 "	0	375	52	57	0	484
四国 "	0	327	32	20	0	379
合 計	28	17,883	1,213	784	0	19,908

備考 東京支部会員のうち茨城支所所属会員は正員 1,241 名、准員 48、学生員 15 名である。

2. 会合数

本期間における諸会合数は 1,344 回で、前期 1,321 回に比べ 23 回を増加した。

通常総会	1 回
評議員会	4 回
理事会(準備会合)	12回
支部長会議	1 回
業務監査	1 回
編修企画委員会	3 回
〃 幹事会	9 回
〃 分科会	2 回
幹事・主査会	6 回
論文委員会	12回
ニュース委員会	12回
学界時報委員会	12回
編修幹事引継会	1 回
広告改善委員会	4 回
電気工学ハンドブック委員会	3 回
事業維持委員会	1 回
常置連合大会企画委員会	6 回
電気学会全国大会委員会	4 回
功績者選定委員会	4 回
桜井資金選考委員会	1 回
元会長・副会長。	1 回
文部省科学研究費等審査会	1 回
電気規格調査会	265回
調査研究委員会	713回
各種研究会	129回
電食防止研究委員会	22回
誘導調査特別委員会	5 回
日本 CIGRE 国内委員会	40回
電気加熱技術協会	14回

通信教育会	53回
電気・電子通信学会役員懇談会	2 回

合 計 1,344回

3. 規程の改正

電気学会褒賞規程第4条進歩賞の項を9月に改訂した。

4. 功績者の表彰

53年5月27日第66回通常総会において、次の諸君に賞状、賞牌および賞金を贈呈した。	
電気学会功績賞	山田太三郎君
電力賞(福田節雄賞付)	犬石嘉雄君
同 (福田節雄賞付)	等々力 達君
電気学術振興賞	
進歩賞(福田節雄賞付)	岩本雅民君・藤野治之君
進歩賞	小林三佐夫君・林 正彦君・松岡道雄君
同	高須 登君・増田光夫君
同	野田清四郎君・吉田恭信君・西松峯昭君
同	藤江宏史君・三浦 梓君
同	松枝克磨君・有村武士君
山田重知君	
論文賞(福田節雄賞付)	阪部茂一君・野村達衛君
同	岩本雅民君
論文賞	伊藤宏司君・伊藤正美君
同	嶋田隆一君・林 泉君
同	福留 渥君
同	細野敏夫君
同	松村 晋君・木下仁志君
尾崎勇造君	
著作賞(福田節雄賞付)	東松孝臣君

5. 桜井資金による海外

派遣者

昭和 53 年度中に開催された電力関係国際会議に、桜井資金により派遣された出席者は次のとおりである。

我妻 洸君 (電総研): 1978 年

応用超電導会議

豊田淳一君 (成蹊大): 第 6 回電

力系統計算機技術会議

中井貞雄君 (大阪大): 第 7 回プ

ラズマ物理および制御核融合

国際会議

6. 大会

53 年度本会全国大会は、4 月 4 日から 3 日間にわたって日本工学院専門学校で開催され、53 年連合大会は 10 月 11 日から 3 日間にわたり、日本工学院専門学校で行なわれた。各支部においては、9 月から 11 月にかけて、それぞれ支部大会を開催した。発表された講演数は次の表のとおりである。

	52年度	53年度	増 減
全 国 大 会 ⁽¹⁾	1,718	1,194	-524
連 合 大 会 ⁽²⁾	272	231	-41
東 京 支 部 大 会 (新潟地区)	297	106	-191
関 西 "	363	384	+21
九 州 "	327	345	+18
東 北 "	266	285	+19
東 海 "	363	453	+90
中 国 "	163	161	-2
北 海 道 "	219	196	-23
北 陸 "	128	138	+10
四 国 "	121	125	+4
合 計	4,237	3,618	-619

(1) 全国大会では、以上のほか、特別講演 2 件、シンポジウム講演 13 課題があった。

(2) 連合大会はシンポジウム、パネル討論等 38 課題を行った。

(3) 支部は全国大会に準じた方式で電気関係学会各支部と共催した。

7. 講演会・講習会・見学会

本期間には、165 回を開催し、昨年の 163 回に比べ 2 回増加した。

	講演会	講習会	見学会	映画会	合計
本 部	—	—	—	—	0
東京支部	9	2	4	—	15
茨城支所	2	—	2	—	4
新潟地区	1	—	—	—	1
関西支部	25	4	5	—	34
九州 "	10	1	—	—	11
東北 "	24	—	—	—	24
東海 "	10	3	3	—	16
中国 "	15	—	5	—	20
北海道 "	16	1	2	—	19
北陸 "	8	1	1	1	11
四国 "	9	—	1	—	10
合 計	129	12	23	1	165

8. 雑誌・論文誌

本期間中に発行した雑誌と論文誌は次のごとくである。

雑誌の総ページ数は 2,016 ページで前期より 23 ページの減となった。論文誌の総ページ数は 2,036 ページで、そのうち論文は 1,778 ページとなり、前期より 78 ページ減となった。

英文論文誌 (TIEE of Japan) は、6 冊発行 (97 巻 9/10 号~98 巻 7/8 号) し、総ページ数は 192 ページとなり、前期より 96 ページ増となった。

雑 誌

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
98・4	53・4	53・4・28	119	31
5	5	5・26	146	40
6	6	6・22	121	39
7	7	7・20	149.5	41.5
8	8	8・22	126.5	35.5
9	9	9・21	124.5	39.5
10	10	10・24	125.5	44.5
11	11	11・25	151	45
12	12	12・23	134.5	41.5
99・1	54・1	1・26	122.5	43.5
2	2	2・23	114.5	42.5
3	3	3・22	99	39
合 計			1,533.5	482.5

論文誌

巻・分冊・号	年・月	発行年月日	論文ページ数	広告ページ数
98・A・4	53・4	54・4・28	53	1
B・4	"	"	82	2
C・4	"	"	29	2
98・A・5	53・5	54・5・26	55	1
B・5	"	"	83	1
C・5	"	"	30	1
98・A・6	53・6	53・6・22	56	1
B・6	"	"	80	2

C・6	53・6	53・6・22	29	2
98・A・7	53・7	53・7・20	45	1
B・7	"	"	81	1
C・7	"	"	36	1
98・A・8	53・8	53・8・22	50	1
B・8	"	"	70	2
C・8	"	"	30	2
98・A・9	53・9	53・9・21	44	1
B・9	"	"	78	1
C・9	"	"	31	1
98・A・10	53・10	53・10・25	43	1
B・10	"	"	70	2
C・10	"	"	29	2
98・A・11	53・11	53・11・25	46	1
B・11	"	"	64	1
C・11	"	"	23	1
98・A・12	53・12	53・12・24	46	1
B・12	"	"	71	2
C・12	"	"	22	2
99・A・1	54・1	54・1・26	46	1
B・1	"	"	69	1
C・1	"	"	25	1
99・A・2	54・2	54・2・23	47	1
B・2	"	"	61	2
C・2	"	"	20	2
99・A・3	54・3	54・3・22	45	1
B・3	"	"	66	2
C・3	"	"	23	2
合 計			1,778	50

英文論文誌 (Trans. IEE of Japan)

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
97・9/10	52・9/10	53・5・17	21	1
11/12	11/12	7・10	31	1
98・1/2	53・1/2	9・8	35	1
3/4	3/4	10・11	36	2
5/6	5/6	54・2・9	39	1
7/8	7/8	2・28	23	1
合 計			185	7

雑誌の内容とページ数

内 容	前 期	本 期
寄書・随想・論説・巻頭	19	24
講 演	40	17
技 術 総 説	7	8
特 集	161	175
小 特 集	189	210
解 説	103	124
ミ ニ 解 説	61	46
座 談 会・討 議 会	19	15
技 術 レ ポ ー ト	18	9
特 許 解 説	0	6
学 生 欄	20	33
会 員 の 声	0	6
学 界 時 報	245	227
ニ ュ ー ス	39	40
本 会 調 査 委 員 会 記 事	123	114
論 文 概 要	86	83
著 者 紹 介	30	33
目 次・会 告	301	270
巻 目 次	32	34

そ の 他	55.5	59.5
小 計	1,548.5	1,533.5
広 告	490.5	482.5
合 計	2,039	2,016

論文誌の内容とページ数

内容 分冊	論 文	研究開発 ノ ー ト	その他 (表紙、 広告、著者紹介)
A	572	4	88
B	857	18	93
C	325	2	77
計	1,754	24	258

英文論文誌の内容とページ数

内容	Paper	Letter	Abstract	その他 (表紙、 広告、著者紹介)
ページ数	44	2	105	41

9. Electrical Engineering in Japan

本会論文英訳誌(Electrical Engineering in Japan, アメリカ Scripta Publishing Co. 出版)は、本期間中5冊 (Vol. 97, No. 2, 1977~Vol. 97, No. 6, 1977) 発行された。

10. 技術報告

本期間中に次の15冊を発行した。

部	号	件	ページ	発行年月
I	123	2	66	53-4
	124	2	53	53-7
	125	2	55	53-8
	126	2	42	53-11
	65	1	42	53-6
II	66	1	83	53-7
	67	1	72	53-8
	68	1	113	53-9
	69	1	44	53-10
	70	1	55	53-10
	71	1	66	53-12
	72	1	57	53-12
	73	1	70	54-1
	74	1	37	54-2
	75	1	56	54-3

I 部

123号 トレーサビリティと計測管理—計測管理のあり方とその評価を中心に—; MF帯計測技術の実情及び問題点

124号 油入変圧器用ブッシングの定格電流選定指針—気中-油中用ブッシング—; 電気機器の耐震性と対策に関する実態調査 (メーカ関係)

125号 油ギャップの交流 $V-t$ 特性; 希土類コバルト磁石の現状と今後の問題点

126号 同期機の界磁電流算定法について; 集積回路用 CAD の最近の動向

II 部

65号 電気機器用金属材料の現状と問題点

66号 最新の半導体プロセス技術 (その1) —リングラフィ技術—

67号 IC 化時代における回路部品の動向

68号 高出力レーザ装置調査専門委員会報告〔II〕高出力レーザの現状とその応用

69号 500 kV 変電所の運転保守

70号 電力用情報伝送機器の環境仕様に関する調査研究報告

71号 建築設備の電子計算機による中央管制システムの調査研究

72号 製鋼用アーク炉と電力供給に関する最近の動向

73号 電力系統の電圧安定維持対策

74号 最近の標準周波数発生回路

75号 がいしの直流汚損特性の検討

11. 出版

電気規格調査会標準規格(JEC)

160(1978) 気中しゃ断器

178(1977) 半導体整流装置 (その2)(シリコンおよびゲ

ルマニウム)

179(1976) 電力線搬送用ブロッキングコイル (ライントラップ)

190(1977) 計器用変成器 (保護継電器用)

200(1977) 静止誘導機器インパルス電圧試験

201(1977) 電力ヒューズ

202(1978) 自励式半導体電力変換装置

新刊発行 (2点)

電気工学ハンドブック 12,000 部 (53年4月)

ジョゼフソン効果 (基礎と応用) (53年6月)

12. 図書室

	前 期	本 期
閲 覧 者 数	16 名	18 名
複写申込者数	214 名	138 名
複写申込件数	360 件	203 件
複 写 枚 数	1,898 枚	665 枚

13. 電気規格調査会

1. JEC の制定および改訂

〔制定〕

JEC-202 自励式半導体電力変換装置 (53-5)

〔改訂〕

JEC-160 気中しゃ断器 (53-5) …1964年版の改訂

JEC-170 交流電圧絶縁試験一般 (53-5) …1968年版の改訂

JEC-183 ブッシング (53-9) …1971年版の改訂

JEC-203 避雷器 (53-5) …JEC-156 (1963) の改訂

JEC-204 変圧器 (53-12) …JEC-168 (1966) の改訂

2. 調査を終了した項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「電気鉄道」(改訂)

2. 専門用語集「電気計測」(制

定)

(同期機標準特別委員会)

1. JEC-114「同期機」(改訂案)

(誘導機標準特別委員会)

1. JEC-37「誘導機」(改訂案)

(保護継電器標準特別委員会)

1. JEC-174 D「電力用補助継電器」(制定案)

(変換装置標準特別委員会)

1. JEC-188 A「直流電動機駆動用サイリスタ変換装置」(制定案)

(がいし標準特別委員会)

1. JEC-183「ブッシング」(改訂案)

2. 変圧器用ブッシングの過負荷運転 (技報 I 部 124 号)

(電力用通信設備標準特別委員会)

1. JEC-205「電力線搬送電話端局装置」(制定案)

(絶縁試験法標準特別委員会)

1. JEC-195「部分放電測定一般」(制定案)

(架空送電線用がいし及び架線金具標準特別委員会)

1. JEC-206「懸垂がいし及び耐塩用懸垂がいし」(制定案)

2. JEC-207「架空送電線用架線金具」(制定案)

(絶縁材料誘電正接および誘電率試験方法標準特別委員会)

1. JEC-150「電気絶縁材料の誘電正接および誘電率試験方法通則」(改訂案)

(特別高圧架橋ポリエチレンケーブルの高電圧試験法標準特別委員会)

1. JEC「特別高圧架橋ポリエチレンケーブルおよび付属品の高電圧試験法」(制定案)

3. IEC 文書審議

本年度の審議状況は、次表のとおりである。

委 員 会 名		C O S 文 書 文 書	
TC 1	用 語	4	7
TC 2	回 転 機	2	10
SC 2 A	タービン発電機	0	1
SC 2 C	絶縁材料の分類	0	0
SC 2 D	損失および効率	0	0
SC 2 G	同期機定数	0	0
TC 3	図 記 号	0	0
SC 3 A	ダイヤグラム用図記号	7	9
SC 3 B	ダイヤグラム、チャート、 テーブル	0	1
SC 3 C	装置用図記号	0	3
TC 4	水 車	0	1
TC 7	アルミニウム導体	0	0
TC 8	標準電圧・周波数	0	2
TC 9	輸送用電気設備	1	2
TC 10	絶 縁 油	0	0
SC 10 A	鉱物系絶縁油	2	0
SC 10 B	合成絶縁油	4	0
SC 10 C	気体絶縁油	0	0
TC 11	架空送電線路	1	5
TC 13	計 測 器	1	1
SC 13 A	積 算 計 器	0	2
SC 13 B	指 示 計 器	3	10
TC 14	電力用変圧器	2	3
SC 14 B	負荷時タップ切換器	0	0
SC 14 C	リアクトル	0	0
SC 14 D	小形特殊電力変圧器	0	6
TC 15	絶 縁 材 料	0	0
SC 15 A	短 時 間 試 験	1	7
SC 15 B	耐 久 試 験	0	7
SC 15 C	仕 様	8	25
TC 16	端 子 記 号	1	1
SC 16 A	回転機の端子記号	0	0
TC 17	スイッチギヤ及びコント ロールギヤ	0	1
SC 17 A	高圧用スイッチギヤ及び コントロールギヤ	0	26
TC 20	電 力 ケ ー ブ ル	1	1
SC 20 A	高 圧 ケ ー ブ ル	0	9
SC 20 B	低 圧 ケ ー ブ ル	2	7
TC 22	電力用電子機器	0	0
SC 22 B	半 導 体 変 換 装 置	0	0
SC 22 D	電鉄用単相変換装置	1	1
SC 22 E	安 定 化 電 源	0	0
SC 22 F	高圧直流送電用変換装置	0	0
TC 25	量・単位および文字記号	0	1
TC 27	工業用電気加熱装置	3	9
TC 28	絶 縁 協 調	0	1
SC 28 A	低圧機器の絶縁協調	1	1
TC 32	ヒ ャ ー ズ	0	0
SC 32 A	高 圧 ヒ ャ ー ズ	1	5
SC 32 B	低 圧 ヒ ャ ー ズ	2	5
SC 32 C	ミニアチュアヒューズ	0	1
TC 33	電力用コンデンサ	0	1
TC 36	が い し	0	1
SC 36 A	ブ ッ シ ン グ	0	0

SC 36 B	けん垂がいし	0	5
SC 36 C	変電所用がいし	2	1
TC 33	避 雷 器	2	6
TC 38	計 器 用 変 圧 器	0	2
TC 41	保 護 継 電 器	0	5
SC 41 A	検 出 継 電 器	0	0
SC 41 B	補 助 継 電 器	4	2
TC 42	高 電 圧 試 験	0	0
TC 57	電力線搬送およびテレコ ン設備	1	5
TC 58	高導電材料の測定方法	0	0
TC 63	絶 縁 方 式	0	0
TC 66	電 子 測 定 装 置	2	0
SC 66 A	ゼ ネ レ ー タ	0	1
SC 66 B	オ シ ロ ス コ プ	0	1
SC 66 C	ブリッジおよびメータ	0	0
TC 68	磁性合金および磁性鋼	1	3
TC 73	短絡電流とその熱的・機 械的影響	0	0
TC 77	電気機器(ネットワーク を含む)間の電気磁氣的 相互交換性	0	1
TC 78	活線作業用工具	0	4
合 計		60	209

4. 現在調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「絶縁協調・高電圧試験」

2. 専門用語集「電力用開閉装置」

3. 専門用語集「絶縁材料」

4. 専門用語集「ヒューズ」

5. 専門用語集「回転機」

(直流機標準特別委員会)

1. JEC-54「直流機」(改訂案)

(静止誘導機器標準特別委員会)

1. JEC-182「リアクトル」(改訂案)

(避雷器標準特別委員会)

1. ギャップレス避雷器の試験法

(保護継電器標準特別委員会)

1. JEC-電力用限時継電器(制定案)

(変換装置標準特別委員会)

1. JEC-半導体交流電力調整装置

(低圧制御回路試験電圧標準特別委員会)

1. JEC-低圧制御回路絶縁試験法・試験電圧標準(制定案)
(回転電気機械通則標準特別委員会)

1. JIS C 4004「回転電気機械通則」(改訂原案)
(水車標準特別委員会)

1. JEC-157「水車の効率試験方法」(改訂案)
(がいし標準特別委員会)

1. JEC-エポキシ樹脂がいしおよびエポキシ樹脂ブッシング(制定案)
(電力用通信設備標準特別委員会)

1. JEC-電力通信用静止形電源装置(制定案)
(絶縁試験法標準特別委員会)

1. JEC-172「インパルス電圧電流測定法」(改訂案)

2. JEC-187「インパルス電圧電流試験一般」(改訂案)
(送電用鉄塔標準特別委員会)

1. JEC-127「送電用鉄塔設計標準」(改訂案)

2. JEC-128「送電用鉄柱設計標準」(改訂案)

3. JEC-129「送電用コンクリート柱設計標準」(改訂案)

4. JEC-144「電力用無線通信鉄塔・鉄柱設計標準」(改訂案)
(電鉄用機器標準特別委員会)

1. JEC-122「電気鉄道車両用主電動機」(改訂案)

2. JEC-132「電気鉄道車両用補助回転機」(改訂案)

1. JEC-122「電気鉄道車両用主電動機」(改訂案)

2. JEC-132「電気鉄道車両用補助回転機」(改訂案)

1. JEC-122「電気鉄道車両用主電動機」(改訂案)

2. JEC-132「電気鉄道車両用補助回転機」(改訂案)

1. JEC-122「電気鉄道車両用主電動機」(改訂案)

2. JEC-132「電気鉄道車両用補助回転機」(改訂案)

1. JEC-122「電気鉄道車両用主電動機」(改訂案)

2. JEC-132「電気鉄道車両用補助回転機」(改訂案)

1. JEC-122「電気鉄道車両用主電動機」(改訂案)

2. JEC-132「電気鉄道車両用補助回転機」(改訂案)

員会(53-9)
(5) 電線・ケーブル難燃性調査専門委員会(53-9)

(6) マイクロコンピュータ応用技術調査専門委員会(53-12)

(7) 精密周波数同期回路調査専門委員会(54-3)

(8) 直流送電常置専門委員会直流ケーブル分科会(54-3)

2. 解散した委員会
(1) 絶縁材料耐トラッキング性試験法特別専門委員会

(50-6~53-5)

(2) バブルメモリ材料調査専門委員会(50-6~53-5)

(3) 材料・デバイス実験教育調査専門委員会(50-9~53-8)

(4) 物性理論教育調査専門委員会(51-6~53-11)

(5) 高安定周波数発生回路調査専門委員会(51-4~54-3)

3. 調査を終了した項目
【教育および研究】

(物性理論教育調査専門委員会)
1. 物性理論に関する現況調査およびモデルカリキュラムの作成(技報予定)

(材料・デバイス実験教育調査専門委員会)

1. 大学学部における材料・デバイス実験教育(指導書として出版予定)

【電気物理】
(放電常置専門委員会)

1. SF₆ガス中の支持絶縁物における沿面放電特性(技報予定)

【電気材料】
(金属材料常置専門委員会)

1. 変電機器に使用される金属材料の問題点(研究会にて発表)

(絶縁材料耐電界性常置専門委員会)

1. 有機絶縁材料の水トリー(技報予定)

(バブルメモリ材料調査専門委員会)

1. 磁気バブル技術の現状(技報予定)

(絶縁材料放射線試験調査専門委員会)

1. 絶縁材料の放射線劣化と耐放射線試験法の現状(技報予定)

【電子回路】
(高安定周波数発生回路調査専門委員会)

(バブルメモリ材料調査専門委員会)

1. 磁気バブル技術の現状(技報予定)

(絶縁材料放射線試験調査専門委員会)

1. 絶縁材料の放射線劣化と耐放射線試験法の現状(技報予定)

【電子回路】
(高安定周波数発生回路調査専門委員会)

1. 高安定周波数発生回路の信頼性(技報予定)

2. Cs原子周波数標準の開発の現状(技報予定)

【電子装置】
(電子技術常置専門委員会)

1. 最近の撮像管の研究動向(技報予定)

(高電力半導体素子常置専門委員会)

1. 高速サイリスタの動向(技報予定)

【電気機器】
(同期機常置専門委員会)

1. 同期機の逆相耐量(技報予定)

(直流機常置専門委員会)

1. 直流機の電機子回路インダクタンスの計算式と測定法(技報予定)

(整流器常置専門委員会)

1. 無効電力・高調波対策のための電力変換技術(技報予定)

(ヒューズ常置専門委員会)

1. ヒューズによるコンデンサバンクの保護(学会雑誌Vol. 98, No. 10にて公表)

(電力用コンデンサ常置専門委員会)

1. 電力用コンデンサの設置状況、稼動状況(磁気応用常置専門委員会)

1. 磁心を用いたセンサの問題点

【電力応用】

(製鉄工業常置専門委員会)

1. 製鉄工業における電気技術の動向 (圧延設備を中心) (技報予定)

【電力】

(給電常置専門委員会)

1. 電力系統の電圧安定維持対策 (技報予定)

(通信常置専門委員会)

1. 電力用高速度符号伝送基準 (技報予定)

(直流送電常置専門委員会)

1. 我が国における直流送電の適用 (技報予定)

(高電圧試験常置専門委員会)

1. 直流油入機器, 直流ケーブル用材料の直流絶縁特性 (技報予定)

4. 調査中の項目

【教育研究】

(電子材料プロセス教育調査専門委員会)

1. 大学学部における電子材料プロセス教育

【電気物理】

(放電常置専門委員会)

1. 気体放電におけるコンピュータシミュレーション技報

(電磁界理論常置専門委員会)

1. 電磁界理論の基本的問題 (クライオエレクトロニクス常置専門委員会)

1. 内外の研究, 技術動向の調査とエバリュエーション

【電気測定】

(トレーサビリティ常置専門委員会)

1. トレーサビリティの経済性 (マイクロコンピュータ利用計測調査専門委員会)

1. マイクロコンピュータ利用計測の実態把握

2. マイクロコンピュータ利用計測の概念

(計測用光変成器調査専門委員

会)

1. 電磁気光学効果を利用する計測用光変成器

【電気材料】

(絶縁材料常置専門委員会)

1. 重要絶縁技術課題の調査

(金属材料常置専門委員会)

1. 配電機器に使用される金属材料

2. 材料・機器別調査から明らかにされた重要問題

(磁性材料常置専門委員会)

1. 単板磁気試験法

2. 希土類磁石材料

(電子材料常置専門委員会)

1. オプエレクトロニクスおよび超 LSI 関連材料

2. エネルギー関連材料, 一般情報処理用材料

(絶縁材料耐熱性試験法常置専門委員会)

1. 短時間試験法

2. 適合性の解明

3. 耐燃性

(絶縁材料コロナ劣化常置専門委員会)

1. 新しい内部放電電極による劣化, 破壊

2. 電源回路高速しゃ断法の検討

(絶縁材料耐電界性常置専門委員会)

1. 水トリーおよびボウ・タイ状水トリー

2. 直流, インパルスによるトリーおよび空間電荷効果

3. 電力機器・ケーブルの絶縁劣化判定法

(磁気記録材料調査専門委員会)

1. 磁気記録媒体材料の問題点

2. 磁気ヘッドコア材料の問題点

(鉄心材料調査専門委員会)

1. 磁気ひずみ測定装置の現状調査

2. 設計的要因による鉄損劣化

率のモデル鉄心による検討

(超電導材料調査専門委員会)

1. 超電導材料技術の現状および問題点

(アモルファス磁性材料調査専門委員会)

1. アモルファス磁性材料の基礎特性及が磁気試験法

(絶縁材料耐トラッキング性試験法特別専門委員会)

1. IEC 耐トラッキング性試験法における試験結果のばらつきを検討

【電子回路】

(電子回路部品常置専門委員会)

1. 実装技術の動向調査

2. 実装技術用語集の作成

(集積回路常置専門委員会)

1. ドライエッチ技術の動向

2. ROM 及びポリシリコン技術の動向

3. 新デバイスのモデリング及びセルファライン技術

(エレクトロメカニカル機能部品常置専門委員会)

1. エレクトロメカニカル機能部品全般にわたる調査研究と用途の開発

(電子回路機能と技術調査専門委員会)

1. 電子回路機能と技術

【電子装置】

(オプトエレクトロニクス常置専門委員会)

1. オプトエレクトロニクス分野全般の研究と開発の現状調査

(レーザ常置専門委員会)

1. レーザ周辺技術

(メモリ常置専門委員会)

1. メモリ技術の動向調査研究

2. メモリにおける新しい機能の動向調査研究

【電気機器】

(同期機常置専門委員会)

1. 各種インピーダンス等の統

計的調査

2. 各種インピーダンスの飽和
3. 同期電動機の始動特性

(誘導機常置専門委員会)

1. 特性算定法
2. ひずみ波電源による特性

(直流機常置専門委員会)

1. 脈動電源駆動時の直流電動機の整流

(変圧器常置専門委員会)

1. 変圧器内外規格の調査
2. 油入変圧器試験指針の見直し

(避雷器常置専門委員会)

1. 酸化亜鉛系避雷器の適用に関する諸問題

(整流器常置専門委員会)

1. 自励インバータの技術動向

(しゃ断器常置専門委員会)

1. しゃ断器の最近の新しい試験法

(ヒューズ常置専門委員会)

1. 限流ヒューズの直流動作
2. 高圧ヒューズカットアウトの現状

(制御機器常置専門委員会)

1. PLC の技術動向
2. 外来雑音による誤動作の防止

(超電導機器常置専門委員会)

1. 超電導機器の技術開発に関する調査

(磁気応用常置専門委員会)

1. アモルファス磁心の応用に関する調査・検討

(有限要素法による電力機器の電磁界解析法調査専門委員会)

1. 電力機器の電磁界解析に有限要素法を適用するうえでの諸問題

【電気鉄道】

(電気車の運転性能調査専門委員会)

1. 電気車の運転性能の評価および駆動系の仕様決定法

(電化方式調査専門委員会)

1. 電化方式に関する実態

2. システム評価

【電気化学・電熱】

(化学・電気エネルギー変換常置専門委員会)

1. 電力貯蔵用二次電池
2. 燃料電池

(応用電子化学常置専門委員会)

1. 電子工業における表面化学の諸問題

【電力応用】

(製鉄工業常置専門委員会)

1. 製鉄工業における省電力

(公害対策電気技術常置専門委員会)

1. 公害対策における磁気応用および放電応用

(建築電気設備常置専門委員会)

1. 漏電しゃ断器の誤動作とその対策
2. 非常用予備電源の計画与件

(交流可変速駆動方式調査専門委員会)

1. 各種交流可変速駆動方式の実情調査、分類
2. 各産業における交流可変速駆動方式の使用実態と問題点

【原子力】

(原子力計測常置専門委員会)

1. システム化における技術的課題
2. 高速計測技術
3. 放射線検出器性能向上技術の動向

(原子力発電所制御常置専門委員会)

1. 原子力発電所の制御計装システム
2. 運転時における原発の健全性の診断技術

(MHD 発電常置専門委員会)

1. MHD 発電の研究動向

(核融合発電常置専門委員会)

1. 核融合炉発電技術
2. 大型核融合試験装置及び核融合炉における電気技術

(原子力発電所用電線・ケーブル調査専門委員会)

1. 原子力発電所用線線ケーブルの要求性能の明確化、標準化及び試験法の確立

【電 線】

(電線・ケーブル難燃性調査専門委員会)

1. 電線・ケーブルの難燃性

【電 力】

(発電常置専門委員会)

1. 水車およびポンプ水車の侵食、壊食、腐食

(送電常置専門委員会)

1. 架空送電線の微風振動
2. 架空送電技術

(配電常置専門委員会)

1. 高圧配電線における絶縁設計と保護方式

(変電常置専門委員会)

1. 変電機器の現地絶縁診断法

(給電常置専門委員会)

1. 高密度電力系統における給電上の諸問題

(直流送電常置専門委員会)

1. 直流送電の研究動向調査

(工場配電常置専門委員会)

1. 工場電気設備建設マニュアル

(高電圧試験常置専門委員会)

1. オンロスコープによるインパルス測定時のノイズ除去対策
2. 気中ギャップの交流湿度特性
3. がいしの霧中汚損試験法
4. 高電圧絶縁電界計算

【オートメーション】

(工場の総括制御調査専門委員会)

1. 総括制御の実状・システム構成
2. 共通的手法・効果

【情報処理】

(社会情報システム調査専門委員会)

1. 情報の収集・分析・表現技術の諸手法の現状と問題点

5. 研究会

昭和 53 年度における各研究会の開催回数、発表論文数および資料予約者数は次の通りである。

研究会名	開催回数	発表論文数	資料予約数
教育研究技術	1	1	99
回路とシステム理論*	10	159	—
電気音響*	12	94	—
環境電磁工学*	10	70	—
放射電	4	81	253
電磁界理論	6	66	117
プラズマ	2	38	130
電子計測	7	104	130
電子装置	7	119	107
レーザ工学	3	47	134
回転機器	3	27	198
静止器	2	11	166
開閉保護装置	3	17	133
制御変換装置	5	41	224
磁気応用	5	59	152
電力技術	4	41	209
光源・関連装置	3	14	101
視覚情報	2	17	107
電気鉄道	1	3	82
絶縁材料	10	67	330
金属材料	1	5	127
磁性材料	7	52	155
電子材料	2	15	92
電線	0	0	133
電気化学・電熱	1	21	99
応用電子化学	0	0	31
電力応用	3	19	162
製鉄工業	0	0	63
システム制御	4	24	190
原子力	1	13	90
情報処理	10	93	196
計	129	1,318	4,010

(備考) * 印の研究会は、電子通信学会と共同設置

15. 国際会議

IEC

第 43 回大会は、1978 年 6 月 19 日より 30 日までイタリアのフローレンス市で開催された。当会の分担する委員会としては、TC 1 用語、TC 9 輸送用電気設備、TC 13 計測器および SC 13A, SC 14 D 小形特殊電力変圧器、TC 25 量・単位および文字記号、TC 28 絶縁協調、TC 36 がいいおよび SC 36 A・B・C が開催され、宮川 洋 (東大, TC 1), 佐々木昭

夫 (日立, TC 9), 森 英博 (国鉄, TC 9), 山崎修快 (日電検, TC 13, SC 13 A), 後藤以紀 (明治大, TC 25), 村野 稔 (東芝, TC 28), 鬼頭国二 (日本碍子, TC 36, SC 36A・B・C) の諸君が代表として出席された。

また、大会以外に開催された TC および SC に、下記の諸君が出席された。

- (1) 4 月 3 日～14 日, Warsaw で開催された TC 22 (電力用電子機器) および 22B・D・F に池田吉堯君 (横浜国大), 今井孝二君 (東芝), 小山 滋君 (三菱電機) ならびに森 春元君 (富士電機)。
- (2) 4 月 5 日～7 日, Helsinki で開催された TC 42 (高電圧試験) に小林三佐夫君 (明電舎)。
- (3) 7 月 5 日～7 日, Baden-Baden で開催された SC 32C (ミニアチュアヒューズ) に椎橋宏次君 (三王産業)。
- (4) 7 月 6 日, 7 日, Baden-Baden で開催された TC 38 (計器用変圧器) に山崎修快君 (日電検)。
- (5) 9 月 8 日, Paris で開催された TC 11 (架空送電線路) に奥村哲郎君 (住友電工) ならびに深沢芳満君 (電源開発)。
- (6) 10 月 23 日～28 日, Brasov で開催された TC 20 (電力ケーブル) および SC 20 A・B に長崎昌司君 (住友電工) ならびに横田章宏君 (古河電工)。
- (7) 10 月 30 日～11 月 3 日, Sofia で開催された SC 13 B (指示計器) に松井貞夫君 (日電検)。
- (8) 11 月 30 日～12 月 7 日, Oslo で開催された TC 66 (電

子測定装置) および SC 66 A・B に大森俊一君 (東京理科大) ならびに横山義一君 (横河電機)。

- (9) 3 月 20 日～24 日, Warsaw で開催された TC 37 (避雷器) に小林三佐夫君 (明電舎) ならびに永井信夫君 (三菱電機)。

CIGRE

第 27 回大会は、1978 年 8 月 30 日より 9 月 7 日まで、パリの UN-ESCO 会議場で開催された。わが国からは 59 名が参加し、7 件の大会論文を提出した。

会議は、グループ 11: 回転機, 12: 変圧器, 13: 開閉装置, 14: 直流連系, 15: 絶縁材料, 21: 高電圧ケーブル, 22: 架空線路, 23: 変電所, 31: 系統計画, 32: 系統運転, 33: 過電圧と絶縁協調, 34: 保護, 35: 電力通信, 36: 障害の 14 グループにわかれて発表・討論が行なわれた。

16. 通信教育会

1. 受講生の概況

当年度内新入受講生は、大学講座 292 名、高校講座 194 名または、修了者および除籍・その他は、大学講座 51 名、高校講座 28 名であって、期末現在数は、大学講座 1,809 名、高格講座 1,568 名で、総数 3,377 名である。(課程別内訳は、次のとおり。)

大学講座						
講座名	入学	修了	除籍	その他	受講者数	
電気理論	180	26			998	
電気計測	41	4			212	
電気機器	27	4			174	
電送配電	35	13			169	
電気応用	9	2			71	
電気法規					18	
電気理論					6	
大学講座・基礎						
電気計測					36	
電気機器					13	
電工学		1			17	

専門	電気物性材料		1		16
	電気鉄道				5
	電気応用				74
大学小計		292	51		1,809
高 校 講 座					
講座名	入学	修了	除籍	その他	受講者数
電気理論	95	7			788
電気計測					
電気機器	6	5			125
送配電	7	2			50
電気法規					
電気応用	4	2			44
電気材料					
自動制御	46	10			291
電子工学					
電気数学	36	2			270
高校小計	194	28			1,568
合 計	486	79			3,377

注

2. 図書の出版

初版 4点 9,530部

重版 56点 82,591部

合計 60点 92,121部

検定教科書 12点

(昭和54年度使用) 27,000部

学習指導書 3点 1,500部

2.1 初版図書 4点

(1) 電気磁気学 (二次改訂)

(2) 電気磁気学演習

(3) 照明工学 (改訂)

(4) 半導体デバイス

学習指導書 電子工学I上。

電子工学I下。電子計算機の原理と構造。

2.2 重版図書

(書 名)	(版)
1. 電気磁気学	(31)
2. 電気回路論	(22)
3. 過渡現象論	(66)
4. 電離気体論	(10)
5. 誘電体現象論	(6)
6. 電気応用計測	(6)・(7)
7. 電気計測器	(12)
8. 電気測定法	(9)
9. 電気設計概論	(18)・(19)
10. 電気機器工学I	(24)
11. 電気機器工学II	(22)・(23)
12. 直流機(各論I)	(7)
13. 水力発電	(9)
14. 火力発電	(13)・(14)
15. 電力発生工学	(3)
16. 送電工学	(24)
17. 配電・屋内配線	(12)・(13)

18. 電気材料学	(44)・(45)
19. 高電圧工学	(12)
20. 電気鉄道	(3)
21. 電熱工学	(11)・(12)
22. 照明工学(改)	(2)
23. 自動制御理論	(9)
24. 基礎電磁気学	(22)・(23)
25. 支流理論	(26)
26. 回路網理論	(15)・(16)
27. 電磁気計測	(26)
28. 電気機械工学	(18)・(19)
29. 測定値統計処理	(6)
30. 電子応用	(4)・(5)
31. 電気化学	(3)
32. 同期機	(2)
33. 電子演算工学概論	(3)
34. 電力用しゃだん器	(2)
35. 発変電工学	(14)
36. 電気応用	(9)
37. 施設管理・法規	(3)・(4)
38. 電子回路	(10)
39. 電算機原理・構造(改)	(2)
40. システム制御	(3)
41. 制御工学	(12)
42. 情報処理・数学	(4)
43. 変圧器・誘導機	(3)
44. 電気理論I	(3)
45. 電気実験(電子)	(10)
46. 電気実験(基・計)	(15)
47. 電気実験(機・電)	(13)
48. 情報処理システム	(2)
49. 半導体電子回路	(4)
50. 電子工学概論	(10)
51. 電気数学I	(4)
52. " II	(3)
53. " III	(3)
54. 超電導工学	(2)
55. 原子力発電	(6)
56. 電動応用工学	(9)

合 計 82,591 部

2.3 高等学校工業科検定教科書

1. 電気工学I(上)	7. 電気工学II(上)
2. " (下)	8. " (下)
3. 電気工学II(上)	9. 電子計算機
4. " (下)	10. 電子計算機一般
5. 電子工学I(上)	11. 自動制御
6. " (下)	12. 電気一般
合 計	27,000 部

3. 通信教育行事

(1) 編修委員会および指導委員会の活動状況

編修委員会では数学、電気理論、電力用保護継電器、がいし、半導体工学、生体工学、オプトエレクトロニクス各部門が編修活動を引続き行なった。また電気理論部門委員の全面交代、電気工学概論部門の新設、一部の部門委員の追加を行なった。

電気磁気学演習、半導体デバイス、照明工学(改訂)電気磁気学(二次改訂)の4点を発刊した。

指導委員会では文部大臣表彰候補者の選定、受講生の受講状況、あるいは、職業別、年齢別等の調査、企業からの受講増加対策等を行なった。

(2) 出版委員会(第二部会)の活動状況

通信教育関係としては、53年度は82回91,100部の発行を決定し、定価をほとんど据置き、売上げの増加に努め、一方在庫状況を勘案しつつ出版を行ない、極力在庫の増加を抑えた。その結果売上げは109,000部(約1億4,500万円)在庫は53,000部(3,700万円)であった。

(3) 文部大臣表彰

第29回文部省認定社会通信教育の文部大臣表彰が行なわれ、当会より10名(大学講座5名、高校講座5名)が受賞した。

なお、電気学会会長からも表彰を受けた。

(4) 受講生増加運動の継続

受講生3,000名のうち半数は企業からの研修を目的とするもので、今年も企業を対象に52年から行なわれた受講生増加運動を継続して行なった。その結果中国、四国、東京、東北電力等のほか、三菱電機、近畿電気工事、日本板ガラス、敷島紡績等が受講し、入学者は486名で計画の480名をわずかに超えた。

(5) 図書取次店を学献社よりオーム社書店に変更

学献社との取引は多いときには1億円近い巨額となり、危険分散の必要を生じたので取次店の2社化が検討されたがこれは流通機構上甚だ混乱が予想されるので取止めとなった。

そのため直営か、別の取次店か

について種々検討の結果、直営は現時点では不適と考えられ、他の取次店について調べたところ、経営規模等からオーム社書店に決定した。そこで学献社とオーム社書店の両社と折衝を行ない、学献社とは54年1月末をもって契約を解除し、54年2月1日よりオーム社書店と取引業務を行なうことになり2月1日付で図書取引契約を締結した。

17. その他

本期間に下記の如き推薦を行った。

- (1) 日本学士院会員候補者の推薦
- (2) 文部省科学研究費等補助金の審査委員候補者の推薦
- (3) 日産学術研究助成候補者の推薦
- (4) 東レ科学技術研究助成候補者の推薦
- (5) 鹿島学術振興財団研究助成候補者の推薦
- (6) 山田科学振興財団研究助成候補者の推薦
- (7) 松永記念科学振興財団松永賞候補者の推薦

また、他の関係学術団体と共催または協賛した主なものは次のとおりである。

- (1) 第2回強誘電体応用会議
- (2) クリーンエネルギー開発と機能材料セミナー
- (3) 第17回原子力総合シンポジウム
- (4) 工業教育研究論文発表講演会
- (5) 第2回高分子と水に関する研究会講座
- (6) 第16回高分子と水に関する討論会
- (7) 国際ハイブリッドマイクロエレクトロニクスコンファレンス

- (8) 第3回国際フェライト会議
- (9) 第23回材料研究連合講演会
- (10) 第5回システムシンポジウム
- (11) 第22回自動制御連合講演会
- (12) 第21回標準化全国大会
- (13) 第19回真空に関する連合講演会
- (14) 第3回静電気学会学術講演会
- (15) 第24回静電気研究発表会
- (16) 第17回接着研究発表会
- (17) シンポジウム「ソフトウェア・ツール」
- (18) 第9回薄膜表面物理セミナー
- (19) 第6回バイオメカニズムシンポジウム
- (20) 第2回ビークルオートメーションシンポジウム
- (21) 第17回腐食防食に関する講習会
- (22) 第18回腐食防食に関する講習会
- (23) 第25回腐食防食討論会
- (24) 第4回リモートセンシングシンポジウム
- (25) 第16回理工学における同位元素研究発表会
- (26) 1979年IEC(TC-10, SC-10A/B) 東京会議
- (27) SICE 制御理論サマースクール
- (28) 昭和54年電気記念日

18. 役員改選報告

会長—関 四郎、副会長—宮入 庄太、小池東一郎、総務理事—二木一郎、会計理事—岩田幸二、編修理事—山本充義、真鍋舜治、調査理事—穴原良司、監事—大嶋幸一の諸君が54年5月の通常総会で任期満了となるので、改選の結果次の諸君が当選した。

会 長 上之園親佐(京 大)
副 会 長 関口 忠(東 大)
同 上田 実(名 大)
総務理事 神野 政数(東京電力)
会計理事 立川 昭三(日 立)
編修理事 木村晃三郎(富士電機)
同 堀米 孝(電 総 研)
調査理事 清水 栄(東 芝)
監 事 田村 良平(三菱電機)
投票総数は8,226通で、投票率は46%であった。

支部役員改選結果

支部役員半数の改選結果、次の諸君が当選した。(○印は本部評議員兼任者、※は支部長推薦支部評議員)

(1) 東京支部

支 部 長 関口 忠(東 大)
庶務幹事 水嶋 邦香(東 芝)
会計幹事 中川 清(日 立)
評 議 員 伊藤 憲夫(東 芝)
同 伊藤 正昭(東京電力)
同 ○今井 利秀(日 立)
同 ※貝津 弘幸(新 潟 大)
同 桐生 悠一(三菱電機)
同 ○久場 英治(電力中研)
同 ○小山 健一(電 総 研)
同 ○曾根 悟(東 大)
同 ○平山 尚(東京電力)
同 三木 康夫(東 芝)
同 山添 博央(国 鉄)

(2) 関西支部

支 部 長 潮 恒郎(三菱電機)
庶務幹事 宮本 紀男(三菱電機)
会計幹事 馬場 鏞一(近 畿 大)
評 議 員 天川 清士(姫路工大)
同 卜部 泰正(同志社大)
同 ○宝居 繁美(日新電機)
同 服部 博幸(島津製作)
同 ○羽根田博正(神 戸 大)
同 ○平紗多賀男(大阪府大)
同 村上 吉繁(大 阪 大)
同 山本 靖夫(大阪変圧器)
同 ※大家 郁夫(松下電器)
同 ※広井 恂一(阪神電鉄)

(3) 九州支部

支 部 長 藤野 義一(安川電機)
庶務幹事 小西 進(九 大)
会計幹事 石井 国義(九州電力)
評 議 員 入佐 俊幸(鹿児島大)
同 大岡 宏(宮 崎 大)
同 ○塩崎雄二郎(安川電機)
同 本村 康雄(三井東庄)
同 ○望月 琢郎(九 工 大)

(4) 東北支部

支 部 長 遠藤 市弥(東北電力)
庶務幹事 酒井 又六(東北電力)
評 議 員○安達 三郎(東 北 大)
同 ○※佐藤 儀一(東北電力)
同 鶴居喜与使(北芝電機)
同 十束 道郎(国 鉄)
同 西塚 典生(山 形 大)
同 能登 文敏(秋 田 大)
同 松坂 知行(八戸工大)

(5) 東海支部

支 部 長 武田 進(名 大)
庶務幹事 矢田 公一(中部電力)
会計幹事 下山 宏(名 大)
評 議 員 阿久津 明(明 電 舎)

同 ○明塚 明(中部電力)
同 浅川 七平(中部工大)
同 上田 順弘(愛知電機)
同 鬼頭 国二(日本碍子)
同 ○内藤 義英(名 工 大)
同 丸地 謙二(三菱電機)
同 ※小林 英夫(愛知工大)
同 ※平島 恒夫(高岳製作)
所

(6) 中国支部

支 部 長 三上 彦三(中国電力)
庶務幹事 本多 茂男(広 島 大)
会計幹事 渡辺 正彦(中国電力)
評 議 員 青木 兼一(広 島 大)
同 市川 弘行(広島通産)
同 大内 順(国 鉄)
同 ○佐伯 節夫(山 口 大)
同 ○中田 高義(岡 山 大)
同 ※松野 幹夫(徳山曹達)

(7) 北海道支部

支 部 長 戸田 一夫(北海道電)
庶務幹事 柳浦 嘉紀(北海道電)
会計幹事 樋口 紀雄(北海道電)
評 議 員 大橋弥太郎(北海道電)

同 丹下 義信(王子製紙)
同 永井 和夫(国 鉄)
同 平田 隆司(新 日 鉄)
同 ○松本 伍(北 大)
同 山城 勉(北見工大)

(8) 北陸支部

庶務幹事 別所 一夫(金 沢 大)
会計幹事 針山 治久(北陸電力)
評 議 員○加藤 清華(北陸電力)
同 柴田 福夫(金沢工大)
同 長井 貞雄(富山高専)
同 広部 晶丈(北陸電力)
同 八木 寛(富 山 大)

(9) 四国支部

支 部 長 牛田 富之(徳 島 大)
庶務幹事 青野 正明(愛 媛 大)
会計幹事 伊坂 勝夫(徳 島 大)
評 議 員○有吉 弘(愛 媛 大)
同 岡本 公彦(高松高専)
同 沖津 泰(徳 島 大)
可 薦田 晃平(四国電力)
同 樋笠 博正(四国電力)

昭和53年度会計報告

(自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)

(1) 公益会計・収益会計収支計算書

収入の部

(斜体数字は項目の内訳)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入	99,412,105	101,234,519	200,646,624
正 員 会 費	38,519,821	89,879,582	128,399,403
准 学 生 会 費	0	3,694,897	3,694,897
入 会 金	0	1,543,870	1,543,870
終 身 会 費	685,200	0	685,200
維 持 員 会 費	0	502,170	502,170
雑 誌・論 文 誌 収 入	60,207,084	5,614,000	65,821,084
頒 布 収 入	0	58,161,282	58,161,282
広 告 収 入	0	28,578,202	28,578,202
図 書 収 入	0	29,583,080	29,583,080
電 気 工 学 ハ ン ド ブ ッ ク (新 刊) 収 入	0	16,160,985	16,160,985
調 査 収 入	0	150,672,100	150,672,100
合 計	31,190,996	0	31,190,996
雑 利 子 収 入	130,603,101	326,228,886	456,831,987
補 助 入 金	1,852,510	2,122,839	3,975,349
資 金 利 子 収 入	10,599,939	0	10,599,939
通 信 教 育 会 費	1,200,000	0	1,200,000
特 別 会 計	1,500,000	0	1,500,000
収 益 会 計	3,000,000	0	3,000,000
収 益 会 計	4,310,000	0	4,310,000
収 益 会 計	3,000,000	0	3,000,000
総 合 計	156,065,550	328,351,725	484,417,275

支出の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	4,884,411	11,958,387	16,842,798
事 務 費	10,158,112	24,869,859	35,027,971
人 員 費	31,352,427	69,611,954	100,964,381
諸 部 費	338,650	0	338,650
支 部 費	12,950,000	0	12,950,000
賞 金 費	2,921,200	0	2,921,200
名 簿 出 版 費 (準 備 費)	4,000,000	0	4,000,000
電 気 規 格 調 査 会 費	11,089,235	0	11,089,235
調 査 研 究 委 員 会 費	12,582,499	0	12,582,499
研 究 委 員 会 費	21,691,613	0	21,691,613
連 合 調 査 費	449,300	0	449,300
調 査 費	15,886	0	15,886
雑 誌・論 文 誌 出 版 費	0	96,406,013	96,406,013
図 書 出 版 費	0	11,826,211	11,826,211
電 気 工 学 ハ ン ド ブ ッ ク (新 刊) 出 版 費	0	104,088,402	104,088,402
公 益 会 計 繰 出 金	0	3,000,000	3,000,000
総 合 計	112,433,333	321,760,826	434,194,159
収 支 差 額	43,632,217	6,590,899	50,223,116

注 収益会計の収入総合計および支出総合計は、(2) 収益会計損益計算書に移す。公益会計収支差額は、
(3) 利益金処分に移す。

(2) 収益会計損益計算書

(自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)

科 目	支 出 金 額	科 目	収 入 金 額
支 出 総 合 計	321,760,826	収 入 総 合 計	328,351,725
期首商品棚卸高	11,570,692	期末商品棚卸高	12,033,027
退職給与引当金繰入	3,737,000	退職給与引当金戻し入	37,000
賞与引当金繰入	3,500,000	貸倒引当金戻し入	300,000
貸倒引当金繰入	300,000	価格変動準備金戻し入	1,400,000
価格変動準備金繰入	240,000		
法人税等充当金	500,000		
当期利益金	513,234		
合 計	342,121,752	合 計	342,121,752

(3) 公益会計利益金処分

当期利益金	43,632,217
利益金処分	
特別積立金	43,632,217

(4) 収益会計利益金処分

前期繰越利益金	1,498,603
当期利益金	513,234
合 計	2,011,837
利益金処分	
次期繰越利益金	2,011,837

(5) 別 途 調 査 費

種 別	繰 越 金	当期受入	当期支出	収 支 残 (次年度繰越)
電食防止研究(委)	-144,510	1,709,700	1,890,747	-325,557
誘導調査特別(委)	443,560	3,233,450	1,839,877	1,837,133
日本 CIGRE 国内(委)	3,278,940	12,339,000	11,608,093	4,009,847
電気加熱技術協会	62,666	3,168,000	2,819,353	411,313
調査 特 別(委)	929,768	4,894,156	5,251,097	572,827
合 計	4,570,424	25,344,306	23,409,167	6,505,563

(6) 資 金 利 子

種 別	繰 越 金	当期利子	当期支出	収 支 残 (次年度繰越)
(1) 賞 金 資 金	1,255,636	748,169	850,000	1,153,805
(2) 日 立 資 金	163,921	16,800	0	180,721
(3) 日本発送電資金	1,722,348	323,500	500,000	1,545,848
(4) 東北配電資金	100,203	100,000	80,000	120,203
(5) 九州配電資金	99,591	69,000	70,000	98,591
(6) 桜井資金	1,525,002	1,052,000	1,173,965	1,403,037
合 計	4,866,701	2,309,469	2,673,965	4,502,205

(使途) (1)~(5) 賞金及び賞牌作成費 (6) 電力関係国際会議出席費補助

(7) 貸 借 対 照 表

(昭和54年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	293,941,293	35,778,788	329,720,081	流 動 負 債	108,838,816	25,403,680	134,242,496
現 金	8,726,365	0	8,726,365	未 払 金	1,828,721	11,645,467	13,474,188
銀行預金	129,060,810	0	129,060,810	前 受 金	87,952,204	3,257,005	91,209,209
振替預金	1,617,577	0	1,617,577	仮 受 金	3,612,472	5,510,412	9,122,884
信託預金	86,560,000	0	86,560,000	預 り 金	2,630,321	0	2,630,321
売 掛 金	0	9,951,476	9,951,476	別途調査費勘定	6,505,563	0	6,505,563
未収入金	3,006,485	8,327,750	11,334,235	大 会 勘 定	761,361	0	761,361
商 品	0	12,033,027	12,033,027	東京支部勘定	1,045,969	0	1,045,969
有価証券	62,868,915	0	62,868,915	資金利子勘定	4,502,205	0	4,502,205
仮 払 金	2,101,141	5,466,535	7,567,676	賞 与 引 当 金	0	3,500,000	3,500,000
固 定 資 産	13,862,368	0	13,862,368	法人税等充当金	0	1,490,796	1,490,796
備 品	1,708,300	0	1,708,300	引 当 金	20,300,000	19,240,000	39,540,000
敷 金	12,154,068	0	12,154,068	退職給与引当金	0	18,700,000	18,700,000
				職員退職引当金	16,300,000	0	16,300,000
				貸 倒 引 当 金	0	300,000	300,000
				価格変動準備金	0	240,000	240,000
				名 簿 引 当 金	4,000,000	0	4,000,000
				基 本 財 産	47,824,011	2,854,152	50,678,163
				基 本 財 産	180,150	0	180,150
				収益勘定元入金	0	2,854,152	2,854,152
				賞 金 資 金	11,560,000	0	11,560,000
				寄 付 金	17,212,165	0	17,212,165
				固定資産特別資	10,391,274	0	10,391,274
				金			
				図書購入特別資	8,480,422	0	8,480,422
				金			
				剰 余 金	117,109,953	2,011,837	119,121,790
				特 別 積 立 金	13,477,736	0	13,477,736
				退 職 積 立 金	60,000,000	0	60,000,000
				繰 越 利 益 金	0	1,498,603	1,498,603
				当 期 利 益 金	43,632,217	513,234	44,145,451
公 益 勘 定	0	13,730,881	13,730,881	収 益 勘 定	13,730,881	0	13,730,881
合 計	307,803,661	49,509,669	357,313,330	合 計	307,803,661	49,509,669	357,313,330

(8) 通信教育会特別会計

收支計算書

損益計算書(自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
講座収入	4,792,120	図書出版費	82,686,013
大学	3,305,120	材料費	18,541,388
工高	1,487,000	印刷費	40,993,930
図書頒布収入	158,581,362	編修費	1,407,085
大学	136,141,366	原稿料	21,743,610
工高	22,439,996	業務費	8,640,930
雑収入	537,172	指導費	2,206,710
受取利息	858,051	通信費	675,920
		調査宣伝費	5,758,300
		人件費	48,010,634
		給料手当	44,435,581
		厚生費	2,144,053
		雑費	1,431,000
		事務費	10,376,790
		会議費	1,347,622
		交通費	929,730
		通信費	984,940
		消耗品費	354,242
		公租公課	2,053,376
		減価償却費	31,789
		本会繰入金	3,000,000
		雑費	1,675,091
		事務所費	7,553,388
		借室料	3,845,135
		光熱費	444,745
		倉敷料	2,851,008
		商品管理費	・ 412,500
小計	164,768,705	小計	157,267,755
本会仮受金	4,587,765	税金	2,980,520
		仮受戻し	7,808,844
		仮払金	196,050
合計	169,356,470	合計	168,253,169
当期収入計	169,356,470	差引残	1,103,301
		当期支出計	168,253,169
合計	169,356,470	合計	169,356,470

収入勘定		支出勘定		
科目	金額	科目	金額	
期末売掛金	77,433,039	期首売掛金	74,605,049	
期末商品	39,788,766	期首商品	42,274,766	
期末原材料	2,541,812	期首原材料	1,832,418	
期首未払金	24,106,597	期末未払金	37,744,991	
収入総合計	164,768,705	支出総合計	157,267,755	
貸倒引当金戻入	1,342,000	退職給与引当金繰入	1,999,261	
価格変動準備金戻入	1,058,000	貸倒引当金繰入	1,161,000	
退職給与引当金戻入	10,242,101	価格変動準備金繰入	794,000	
		法人税等充当金	1,000,000	
		当期利益金	2,601,780	
合計	321,281,020	合計	321,281,020	
公益収益利益配分				
公益	2.9%	75,452	当期利益金	2,601,780
収益	97.1%	2,526,328		
合計		2,601,780	合計	2,601,780
損益金処分（案）				
繰越利益金	11,801,072	別途積立金	5,000,000	
当期利益金	2,601,780	次期繰越利益金	9,402,852	
合計	14,402,852	合計	14,402,852	

貸 借 対 照 表

(昭和54年3月31日現在)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	59,128	未 払 金	37,744,991
普 通 預 金	4,871,750	預 り 金	3,000
当 座 預 金	289,271	仮 受 金	4,587,765
受 取 手 形	89,760	納 税 引 当 金	1,000,000
振 替 預 金	44,270	貸 倒 引 当 金	1,161,000
奨 学 積 立 預 金	2,000,000	価 格 変 動 準 備 金	794,000
退 職 積 立 預 金	4,930,096	退 職 給 与 引 当 金	4,032,000
売 掛 金	77,433,039	資 本 金	6,000,000
未 収 入 金	11,100	別 途 積 立 金	45,500,000
商 品	39,788,766	退 職 給 与 積 立 金	20,276,238
原 材 料	2,541,812	奨 学 積 立 金	2,000,000
仮 払 金	196,050	前 期 繰 越 利 益 金	11,801,072
建 物 付 属 設 備	526,311	当 期 利 益 金	2,601,780
敷 金	4,280,000		
電 話 加 入 権	109,000		
付 器 備 品	331,493		
合 計	137,501,846	合 計	137,501,846

昭 和 54 年 度 予 算 (案)

収 入 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入	74,250,000	126,860,000	201,110,000
正 員 会 費	12,810,000	115,290,000	128,100,000
准 員 会 費	0	3,670,000	3,670,000
学 生 会 費	0	1,800,000	1,800,000
入 会 金	1,040,000	0	1,040,000
終 身 会 費 取 引 金	0	500,000	500,000
維 持 員 会 費	60,400,000	5,600,000	66,000,000
雑 誌・論 文 誌 収 入	0	55,450,000	55,450,000
頒 布 収 入	0	26,350,000	26,350,000
広 告 収 入	0	29,100,000	29,100,000
図 書 収 入	0	56,700,000	56,700,000
調 査 収 入	27,400,000	0	27,400,000
合 計	101,650,000	239,010,000	340,660,000
雑 収 入	760,000	740,000	1,500,000
利 子 収 入	10,000,000	0	10,000,000
補 助 金	1,500,000	0	1,500,000
資 金 利 子 収 入 繰 入 金	1,500,000	0	1,500,000
通 信 教 育 会 繰 入 金	3,000,000	0	3,000,000
特 別 会 計 繰 入 金	4,310,000	0	4,310,000
総 合 計	122,720,000	239,750,000	362,470,000

支 出 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	5,160,000	12,040,000	17,200,000
事 務 費	7,290,000	17,010,000	24,300,000
人 件 費	33,700,000	77,400,000	111,100,000
諸 会 費	350,000	0	350,000
支 部 費	12,950,000	0	12,950,000
大 会 費	500,000	0	500,000
貸 金 費	2,800,000	0	2,800,000
電 気 規 格 調 査 会 費	10,900,000	0	10,900,000
調 査 研 究 委 員 会 費	14,900,000	0	14,900,000
研 究 会 費	19,800,000	0	19,800,000
連 合 調 査 会 費	700,000	0	700,000
調 査 雑 費	200,000	0	200,000
雑 誌 ・ 論 文 誌 出 版 費	0	99,200,000	99,200,000
図 書 出 版 費	0	31,200,000	31,200,000
予 備 費	13,470,000	2,900,000	16,370,000
総 合 計	122,720,000	239,750,000	362,470,000

通信教育会収支予算

科 目	収 入	科 目	支 出
講 座 収 入	5,040,000	事 務 所 費	8,730,000
大 学 講 座	2,880,000	借 室 料	4,050,000
工 高 講 座	2,160,000	光 熱 費	840,000
図 書 頒 布 収 入	171,910,000	倉 敷 料	3,000,000
大 学 図 書	148,800,000	在 庫 管 理 費	840,000
工 高 図 書	23,110,000	事 務 費	5,000,000
雑 収 入	1,000,000	人 件 費	49,070,000
		業 務 費	8,660,000
		図 書 出 版 費	92,210,000
		材 料 費	23,010,000
		印 刷 費	41,250,000
		原 稿 料	26,750,000
		編 修 費	1,200,000
		予 備 費	14,280,000
合 計	177,950,000	合 計	177,950,000